



平成22年11月期 決算短信

平成23年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関門海

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO兼社長COO

(氏名) 谷間 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経営支援部長

(氏名) 原 真理

定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6578-0029

平成23年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績 (平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	9,038	△16.4	△46	—	△118	—	△890	—
21年11月期	10,816	△4.4	130	△70.3	49	△86.7	△151	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	△14,921.90	—	△171.5	△1.6	△0.5
21年11月期	△2,523.41	—	△12.5	0.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 一百万円 21年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	6,539	42	0.2	230.10
21年11月期	8,436	1,047	12.1	17,169.08

(参考) 自己資本 22年11月期 13百万円 21年11月期 1,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	620	△39	△892	752
21年11月期	△288	△111	370	1,063

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
21年11月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	119	—	10.0
22年11月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	119	—	23.0
23年11月期 (予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00		—	

3. 23年11月期の連結業績予想 (平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,200	△4.3	450	△3.6	430	△1.0	150	20.0	2,512.56
通期	10,000	10.6	345	—	300	—	60	—	1,005.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社 （社名 ） 除外 一社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年11月期 62,720株 21年11月期 62,720株
② 期末自己株式数 22年11月期 3,020株 21年11月期 3,020株

（参考）個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績（平成21年12月1日～平成22年11月30日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円		%
22年11月期	5,365	△8.1	79	△24.7	126	△7.7	△588	—	
21年11月期	5,837	△17.3	105	△81.1	137	△76.5	△25	—	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
22年11月期	△9,861.72		—						
21年11月期	△428.91		—						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		
	百万円		百万円		%		円 銭		
22年11月期	5,664		568		9.5		9,050.31		
21年11月期	6,974		1,272		17.9		20,929.11		

（参考）自己資本 22年11月期 540百万円 21年11月期 1,249百万円

2. 23年11月期の個別業績予想（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	3,650	5.8	450	△1.6	463	△4.7	193	△14.2	3,232.83
累計期間									
通期	6,800	26.7	250	214.9	275	117.4	55	—	921.27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア地域を中心とする新興国による海外経済の改善や各種の政策効果等を背景に回復の兆しがみられたものの、雇用情勢や所得環境の悪化等によって個人消費は低迷を続け、非常に厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、雇用不安、所得減少を抱える消費者の生活防衛意識は依然強く、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発力・食材調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした研究開発型外食事業、総菜宅配事業、新規事業開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、研究開発型外食事業では、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」については、一般消費の落込みの影響が続いており、景気後退による売上低減を予想した計画どおりに推移いたしました。

また、玄品ふぐ以外のその他の外食店舗につきましては、店舗運営コストの削減、時代背景に合わせたメニューの見直し、サービス力の強化などにより店舗収益向上に向けて取り組んでおります。

また、株式会社だいもんが運営する回転寿司「すし兵衛」につきましては、食材調達力を活かしたメニューの訴求、原価削減、人件費削減等の施策を進めておりますが、回転寿司業界の競争が激しく、当連結会計年度において営業損失を計上するに至っております。

株式会社トドックが運営する総菜宅配事業につきましては、売上高の減少が継続しており、コスト構造についての抜本的な改革を推進してまいりましたが、大幅な構造改革が当連結会計年度中に完了していないため、営業損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,038百万円（前年同期比16.4%減）と減収となり、営業損失46百万円（前年同期は130百万円の営業利益）、経常損失118百万円（前年同期は49百万円の経常利益）と損失を計上することとなりました。

また、当連結会計年度に株式会社トドック及び株式会社だいもんの超過収益力等の減少を反映したのれん償却額400百万円、総菜宅配事業における物流・業務管理の改革に伴う事業構造改善費用147百万円等による特別損失664百万円を計上したことにより、当期純損失につきましては890百万円（前年同期は当期純損失151百万円）を計上する結果となっております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(研究開発型外食事業)

研究開発型外食事業では、食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を主力業態とした店舗運営を行っております。

「玄品ふぐ」直営店舗につきましては、繁忙期における機会損失を抑制することによる顧客数の最大化と顧客満足を最重視したサービス力向上のための施策を実施することで、店舗業績が向上する店舗は増加しておりますが、郊外店舗を中心として低迷する店舗もあり、結果として当連結会計年度末における直営店舗は66店舗（関東地区43店舗、関西地区18店舗、その他5店舗）、当連結会計年度の売上高は3,511百万円（前年同期比8.4%減）となっております。

「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗につきましては、店長独立フランチャイズ制度の推進により3店舗（関東地区1店舗、関西地区2店舗）の直営店をフランチャイズ化いたしました。店舗業績の低下が見られる店舗もあり、結果、当連結会計年度末におけるフランチャイズ店舗数は48店舗（関東地区24店舗、関西地区24店舗）、フランチャイズ事業に関連する当連結会計年度の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により819百万円（前年同期比14.8%減）、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は1,941百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

玄品ふぐ以外のその他の業態につきましては、店舗運営コストの見直し、メニューの刷新、サービス力の強化を徹底することで収益性の向上を図っております。また、「玄品ふぐ」との複合店舗として平成22年4月に「まぐろ専門トロバカ」（東京都港区）、「玄品ふぐ」の業態転換店舗として平成22年7月に「旬味・ふく対馬俱樂部」（福岡市博多区）をオープンいたしました。回転寿司「すし兵衛」につきましては、食材調達力を活かしたメニューの訴求、原価削減、人件費削減等の施策を進めておりますが、回転寿司業界の競争が激化し、店舗業績は大幅な低下傾向で推移しております。結果、その他の外食店舗の店舗数は27店舗、当連結会計年度の売上高は1,603百万円（前年同期比18.8%減）となっております。

以上の結果、研究開発型外食事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当連結会計年度末における店舗数

は141店舗となり、当連結会計年度の業績は、売上高は5,934万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は458百万円（前年同期比13.4%減）と減収減益となりました。

（総菜宅配事業）

総菜宅配事業につきましては、当連結会計年度において、顧客満足に直結しない物流費、業務管理費などのコストについて抜本的な改革を推進しておりますが、大幅な構造改革が当連結会計年度中に完了できなかったため、改革に伴う一時的なコスト増加と顧客数減少による売上高の減少により、総菜宅配事業の業績は、売上高2,998百万円（前年同期比17.6%減）、営業損失125百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となっております。

（その他の事業）

食材販売等その他の事業につきましては、前連結会計年度において、業務用酒販事業から撤退したことにより、売上高は105百万円（前年同期比73.9%減）と大幅に減少し、営業利益につきましては15百万円（前年同期35.2%減）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力の源泉として、平成23年11月期は下記のテーマに取り組みます。

- ① 主力事業である「玄品ふぐ」のイノベーション
- ② 総菜宅配事業「トドクック」、回転寿司「すし兵衛」の黒字化
- ③ 当社グループの強みを活かした新規事業の推進
- ④ 国際化への挑戦

また、平成23年4月より運営を開始することが決定している壇之浦パーキングエリア内商業施設が業績に貢献する見通しとなっており、これらの状況を勘案し、当社グループの次期の業績につきましては、連結売上高10,000百万円、営業利益345百万円、経常利益300百万円、当期純利益は60百万円を予定しております。

- （注） 本業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、将来の業績を確約・保証するものではありません。業績予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことは控えられるようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,896百万円減少し6,539百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少310百万円、在庫消化によるたな卸資産の減少312百万円、減価償却、店舗閉鎖及び減損損失等による有形固定資産の減少412百万円、のれんの一時償却等による減少449百万円等の減少要因によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して891百万円減少し6,497百万円となりました。これは主に長期借入金の減少787百万円等の減少要因によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,005百万円減少の42百万円となりました。これは主に当期純損失の計上及び配当金の支払等による利益剰余金の減少1,010百万円等の減少要因によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、のれん償却額、減価償却費、たな卸資産の減少、減損損失、長期借入れによる収入等の増加要因はあったものの、税金等調整前当期純損失、長期借入金の返済による支出等の減少要因により、前連結会計年度末に比べて310百万円減少し、当連結会計年度末には752百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は620百万円（前年同期は288百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純損失770百万円等の減少要因はあったものの、減価償却費328百万円、のれん償却額449百万円、事業構造改善費用127百万円等の非資金費用及びたな卸資産の減少額312百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期は111百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入28百万円、差入保証金の回収による収入23百万円等の増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出58百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は892百万円（前年同期は370百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入950百万円等の増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出1,672百万円、配当金の支払額118百万円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率（％）	19.0	15.3	12.1	0.2
時価ベースの自己資本比率（％）	88.3	56.5	58.2	64.1
債務返還年数（年）	13.5	6.7	—	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.3	12.0	—	7.3

（注） 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成21年11月期の債務返還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として積極的に配当を実施してまいりたいと考えております。この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、平成22年5月31日現在の株主に対し、1株当たり普通配当1,000円とさせていただきます、期末配当につきましては、平成22年11月30日現在の株主に対し、普通配当1,000円を予定しております。

また、平成23年11月期の配当につきましても、1株当たり普通配当2,000円（中間配当1,000円、期末配当1,000円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、その発生の予防、回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

① 研究開発活動について

当社グループでは、「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発が当社グループの中長期的な成長を支える根幹と定め、平成11年10月の研究開発部発足以降、積極的な研究開発投資を実施しております。

当社グループといたしましては、今後、様々な水産物・農産物・畜産物の生産、加工、保存に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を積極的に行う方針であります。当社グループの短期的な業績は研究開発投資による影響を受ける可能性があります。また、研究開発活動の成果の全てが確実に収益に貢献する保証はありません。

なお、当連結会計年度における研究開発費は74百万円であります。

② とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」について

「玄品ふぐ」は、とらふぐ料理専門店であるため、とらふぐの市場価格の高騰や食の安全性に関する問題などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、在庫投資による食材供給に関する安定化、「玄品ふぐ」の複合業態化などにより依存度の低下を進めることに加え、連結子会社である株式会社富士水産による国内自社とらふぐの養殖、長期低温熟成技術の活用及び検査体制の整備等により、高品質かつ安全なとらふぐの新たな生産・調達地域を開拓し、単一食材への依存による当社グループのリスクを管理してまいります。

③ 株式会社富士水産におけるとらふぐ養殖事業について

当社グループでは、子会社である株式会社富士水産において「玄品ふぐ」で使用するとらふぐを安定的に確保するためとらふぐ養殖事業を行っております。

とらふぐ養殖事業は、とらふぐの国内相場の変動だけではなく、天災・疫病の発生、水温の変化及び養殖方法等によりとらふぐの生存率、生育状況に大きな変動があり、採算性が変化する可能性があります。当社グループといたしましては、長期的観点からとらふぐ養殖を継続していく方針ですが、とらふぐ養殖事業が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 売上高の季節変動について

当社グループの主力事業である「玄品ふぐ」の店舗売上高は、業態の特性上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、玄品ふぐ業態の複合化、季節ごとの店舗オペレーション・販売促進方法の確立、閑散期におけるアルバイト人件費の削減等により収益性の向上を図るとともに、新規事業・業態開発・総菜宅配事業等に注力することで年間を通じて営業活動を平準化していく方針としております。

なお、当社グループの平成21年11月期及び平成22年11月期における四半期別の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	平成21年11月期		平成22年11月期	
	金額	構成比	金額	構成比
上半期売上高	6,469	59.8%	5,432	60.1%
第1四半期売上高	3,965	36.7%	3,365	37.2%
第2四半期売上高	2,504	23.2%	2,067	22.9%
下半期売上高	4,346	40.2%	3,605	39.9%
第3四半期売上高	2,017	18.6%	1,601	17.7%
第4四半期売上高	2,329	21.5%	2,004	22.2%
通期売上高	10,816	100.0%	9,038	100.0%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

⑤ 新規事業及び新規業態の開発について

当社グループでは、新規事業及び新規業態の開発を積極的に行っておりますが、開発した新規事業及び新規業態が成功する保証はなく業績貢献の予測は困難であります。

⑥ M&A・業務提携の推進について

当社グループでは食材に関連する技術開発力、調達力を活かしたM&A・業務提携を実施する場合があります。M&A・業務提携に際しては、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初の収益計画が達成できない可能性も否定できず、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑦ 減損会計について

当社グループにおいて、今後店舗業績の不振、子会社の収益性の悪化等の要因により、固定資産の減損会計による損失を計上することとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

i) ふぐ調理師免許制度について

ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、食品の安全性を確保することを目的として、ふぐを事業として取り扱う場合、都道府県知事へふぐ調理師免許保持者及び事業所の登録が必要となります。

当社グループにおきましては、ふぐ調理師免許の取得・登録に注力しておりますが、出店地域におけるふぐ調理師免許保持者が不足した場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 食品衛生法について

当社グループは飲食店及び食品の製造・販売業者として、食品衛生法の規制を受けております。

当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題は発生しておりませんが、万が一何らかの要因で食中毒等の事件が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ スtock・オプション制度について

当社グループは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定ならびに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくStock・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

Stock・オプションの行使がなされた場合には、当社グループの株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成されており、玄品食門（くいもん）研究所による「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発と独自ルートによる食材調達力を競争力の源泉とした「研究開発型外食事業」、「総菜宅配事業」、「その他の事業」を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）研究開発型外食事業

当社及び連結子会社の株式会社だいもんにおいて、食材に関連する技術開発及び調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、主力業態であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」、かに料理専門店「玄品以蟹茂」、回転寿司「すし兵衛」の店舗展開及び立地特性や人材・業務提携先の個性を重視した特色ある新規開発業態の運営を行っております。

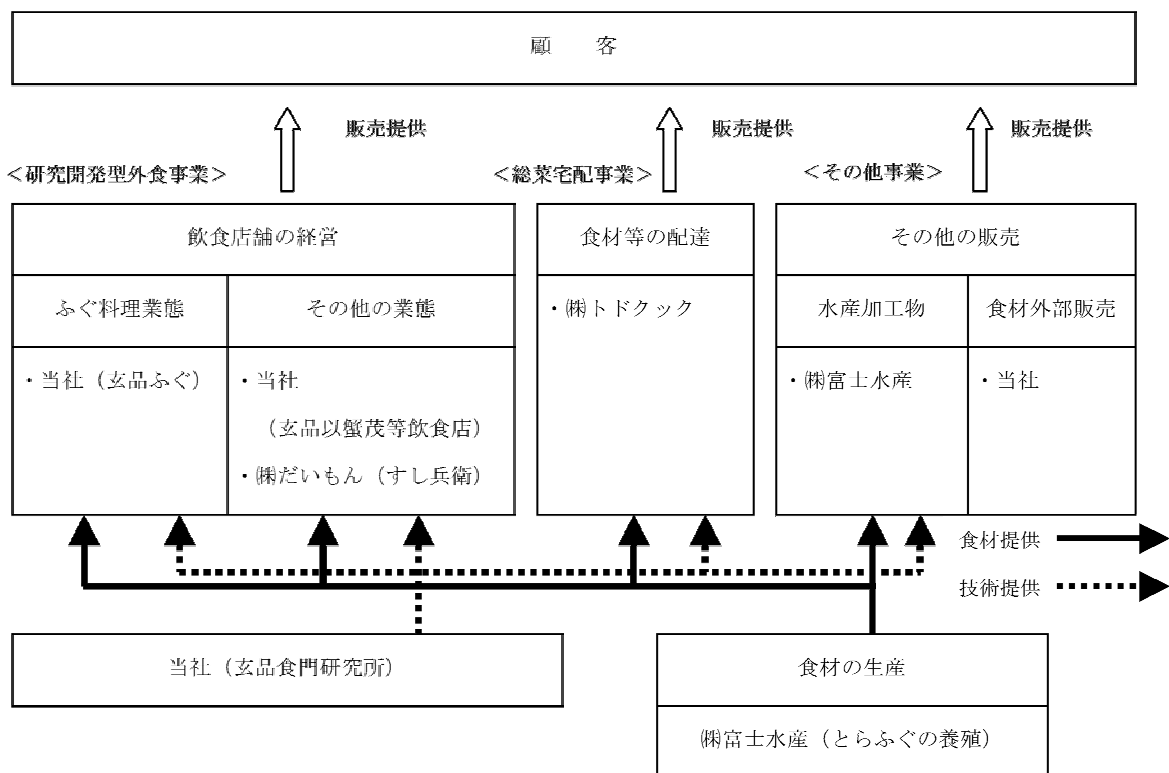
（2）総菜宅配事業

連結子会社の株式会社トドクックにおいて、主に関西地区の家庭向けにメニュー提案とともに総菜・食材を宅配する事業を行っております。

（3）その他の事業

上記に該当しない事業として、当社において、暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売、連結子会社である株式会社富士水産での水産加工物販売等の事業を行っております。

また、連結子会社であるKANMONKAI HAWAII INC. は平成22年10月20日に設立いたしました。当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社トドクック (注) 2	大阪市西区	50百万円	総菜宅配事業	100.0%	役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社だいもん (注) 2	神奈川県 小田原市	85百万円	研究開発型 外食事業	100.0%	役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社富士水産	長崎県 対馬市	3百万円	その他の事業	100.0%	役員の兼任2名
(連結子会社) KANMONKAI HAWAII INC.	ハワイ州 ホノルル市	1,000ドル	その他の事業	100.0%	役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした技術開発と食材調達力の向上により、あらゆる人々に対して、品質面・安全面において差別化された「食」をより低価格で提供することにより、人々の豊かで健康的な生活を支える食文化を創造することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標と考えております。具体的には売上高成長率20%を目標とし、売上高経常利益率10%の達成を目指してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年1月12日に「関門海グループ中期経営計画2011－2013年」をリリースしております。

中期経営計画の基本方針として、①主力事業の構造改革（イノベーション）、②選択と集中、③国際化（グローバル化）をテーマとし、平成25年11月期の数値目標「連結売上高150億円、連結営業利益10億円」を達成いたします。

① 主力事業の構造改革（イノベーション）

当社グループの主力事業である「玄品ふぐ」及び「トドクック」の事業構造改革を実施いたします。

「玄品ふぐ」につきましては、玄品ふぐ業態複合化による年間を通じた売上確保、ふぐ料理のエンターテインメント化と啓蒙活動により店舗業績向上を図ります。

「トドクック」につきましては、全営業所の閉鎖、デリバリー担当者の大幅削減、業務管理コストの削減などの顧客満足度に直結しないコスト削減を実行していく一方で、カスタマーサポートセンター及び顧客開拓専任チームを組成し、顧客満足度の向上、新規顧客の開拓へ経営資源を投入いたします。

② 選択と集中

関門海グループの強みである①ふぐ料理業界でNO. 1であること、②水産物の冷凍解凍技術・ノウハウがトップレベルであること、③食材生産から小売までサプライチェーン全般の事業経験を有していることを活かし、不採算事業から撤退し、収益性と成長性の高い事業分野へ経営資源を集中します。

平成23年11月期より上記方針に基づき、壇之浦パーキングエリアの運営開始、凍鮮魚普及促進事業の開始を国内新規事業として集中して立ち上げます。

③ 国際化（グローバル化）

中国を中心としたアジア市場、ハワイを通じたアメリカ市場への人的関係と冷凍解凍技術を活かした事業戦略を立案し、海外での水産物流通事業を推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、今後の成長のために以下の項目を課題として認識しております。

① 主力業態である「玄品ふぐ」の業態競争力の向上

「玄品ふぐ」の業態複合化、店舗運営強化、新商品の開発、マーケティング方法の見直し等により業態競争力の向上を図り、強固な収益基盤を確立してまいります。

② 赤字事業の収益改善

当社グループの総菜宅配事業「トドック」及び回転寿司「すし兵衛」は当連結会計年度において営業損失を計上しており、コスト構造改革による収益性改善を課題と認識しております。

③ 新規事業開発・業務提携等の推進

当社グループでは、成長性及び収益性を確保するため、新規事業開発及び業務提携等を積極的に行うことで事業規模を拡大し企業価値向上を目指します。

④ 財務体質の改善

当社グループでは、設備投資、研究開発投資、在庫投資、資本業務提携・M&A等による投資資金を主に金融機関からの借入金により調達しております。この結果、当社グループの負債純資産合計額に対する借入金の割合は当連結会計年度末において83.5%となっております。

当社は、経済環境を踏まえ、業績の改善、在庫投資の圧縮により営業キャッシュ・フローを確保しつつ、店舗投資などの設備投資の抑制及びエクイティファイナンスも含めた資金調達により財務体質の改善を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,330	752,525
売掛金	614,007	495,960
商品及び製品	1,881,573	1,635,337
仕掛品	161,967	178,800
原材料及び貯蔵品	142,449	59,830
繰延税金資産	87,105	46,360
その他	281,543	189,641
貸倒引当金	△28,985	△32,691
流動資産合計	4,202,991	3,325,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,202,895	※1 3,125,016
減価償却累計額	△1,503,346	△1,657,662
建物及び構築物（純額）	※1 1,699,548	※1 1,467,354
機械装置及び運搬具	327,463	283,263
減価償却累計額	△230,076	△249,267
機械装置及び運搬具（純額）	97,387	33,996
土地	※1 462,736	※1 412,023
その他	998,850	994,878
減価償却累計額	△798,168	△860,512
その他（純額）	200,681	134,366
有形固定資産合計	2,460,354	2,047,740
無形固定資産		
のれん	503,480	54,264
その他	99,165	22,643
無形固定資産合計	602,645	76,908
投資その他の資産		
投資有価証券	24,035	21,365
差入保証金	916,939	913,391
繰延税金資産	145,565	102,312
その他	84,032	76,416
貸倒引当金	—	△24,184
投資その他の資産合計	1,170,571	1,089,300
固定資産合計	4,233,572	3,213,948
資産合計	8,436,563	6,539,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,541	284,650
短期借入金	※2 1,693,334	※2 1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,591,491	※1 1,656,676
未払金	473,899	423,732
未払法人税等	35,208	28,092
未払消費税等	3,344	21,265
ポイント引当金	—	6,440
その他	94,243	88,636
流動負債合計	4,193,062	4,159,494
固定負債		
長期借入金	※1 2,939,991	※1 2,152,342
その他	255,591	185,782
固定負債合計	3,195,582	2,338,124
負債合計	7,388,645	6,497,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,060	324,060
資本剰余金	433,056	433,056
利益剰余金	555,017	△455,219
自己株式	△287,980	△287,980
株主資本合計	1,024,154	13,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	840	△180
評価・換算差額等合計	840	△180
新株予約権	22,924	28,357
純資産合計	1,047,918	42,094
負債純資産合計	8,436,563	6,539,713

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	10,816,606	9,038,758
売上原価	4,387,091	3,629,539
売上総利益	6,429,514	5,409,219
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,299,382	※1, ※2 5,456,193
営業利益又は営業損失 (△)	130,131	△46,973
営業外収益		
受取利息	1,297	1,825
受取地代家賃	18,594	15,240
保証金返還益	—	6,315
その他	12,306	7,036
営業外収益合計	32,199	30,417
営業外費用		
支払利息	92,657	85,986
賃貸収入原価	14,308	11,630
その他	5,570	3,915
営業外費用合計	112,536	101,532
経常利益又は経常損失 (△)	49,794	△118,088
特別利益		
固定資産売却益	※3 17,387	※3 12,326
特別利益合計	17,387	12,326
特別損失		
固定資産除却損	※4 315	※4 246
固定資産売却損	—	※5 46,975
店舗閉鎖損失	※6 52,576	※6 22,735
営業所閉鎖損失	※7 23,455	※7 1,689
事業構造改善費用	—	※8 147,366
たな卸資産廃棄損	—	21,030
のれん償却額	—	400,490
減損損失	※9 47,536	※9 21,229
その他	4,155	3,083
特別損失合計	128,038	664,847
税金等調整前当期純損失 (△)	△60,855	△770,609
法人税、住民税及び事業税	28,783	36,229
過年度法人税等	116,440	—
法人税等調整額	△54,467	83,998
法人税等合計	90,756	120,227
当期純損失 (△)	△151,612	△890,837

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	323,920	324,060
当期変動額		
新株の発行	140	—
当期変動額合計	140	—
当期末残高	324,060	324,060
資本剰余金		
前期末残高	432,916	433,056
当期変動額		
新株の発行	140	—
当期変動額合計	140	—
当期末残高	433,056	433,056
利益剰余金		
前期末残高	827,689	555,017
当期変動額		
剰余金の配当	△120,380	△119,400
当期純損失(△)	△151,612	△890,837
連結範囲の変動	△679	—
当期変動額合計	△272,672	△1,010,237
当期末残高	555,017	△455,219
自己株式		
前期末残高	△187,000	△287,980
当期変動額		
自己株式の取得	△100,980	—
当期変動額合計	△100,980	—
当期末残高	△287,980	△287,980
株主資本合計		
前期末残高	1,397,526	1,024,154
当期変動額		
新株の発行	280	—
剰余金の配当	△120,380	△119,400
当期純損失(△)	△151,612	△890,837
自己株式の取得	△100,980	—
連結範囲の変動	△679	—
当期変動額合計	△373,372	△1,010,237
当期末残高	1,024,154	13,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840	△1,020
当期変動額合計	840	△1,020
当期末残高	840	△180
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840	△1,020
当期変動額合計	840	△1,020
当期末残高	840	△180
新株予約権		
前期末残高	9,047	22,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,876	5,433
当期変動額合計	13,876	5,433
当期末残高	22,924	28,357
純資産合計		
前期末残高	1,406,574	1,047,918
当期変動額		
新株の発行	280	—
剰余金の配当	△120,380	△119,400
当期純損失（△）	△151,612	△890,837
自己株式の取得	△100,980	—
連結範囲の変動	△679	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,716	4,413
当期変動額合計	△358,655	△1,005,824
当期末残高	1,047,918	42,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△60,855	△770,609
減価償却費	420,117	328,689
長期前払費用償却額	42,656	40,655
のれん償却額	48,877	449,215
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,666	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,919	27,890
支払利息	92,657	85,986
固定資産売却損益 (△は益)	—	34,532
固定資産除却損	315	—
店舗閉鎖損失	33,340	10,930
事業構造改善費用	—	127,801
減損損失	47,536	24,312
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,353	93,862
未収入金の増減額 (△は増加)	86,330	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88,015	312,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,522	△13,891
未払金の増減額 (△は減少)	△204,190	△50,167
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106,213	17,921
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△54,822	△60,696
その他	△27,074	10,912
小計	175,070	669,367
利息の受取額	1,297	1,825
利息の支払額	△92,102	△84,908
法人税等の還付額	14,345	77,685
法人税等の支払額	△386,786	△43,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	△288,175	620,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	91,383	28,296
有形固定資産の取得による支出	△169,002	△58,046
無形固定資産の取得による支出	△9,555	△1,262
関係会社株式の取得による支出	△1,150	—
差入保証金の回収による収入	110,816	23,072
差入保証金の差入による支出	△20,634	△11,986
長期前払費用の取得による支出	△14,350	△11,832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△47,769	—
貸付けによる支出	△55,184	△6,250
貸付金の回収による収入	3,420	6,437
その他	375	△7,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,650	△39,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	242,949	△43,334
長期借入れによる収入	1,750,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△1,408,446	△1,672,464
社債の償還による支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△101,257	—
配当金の支払額	△118,732	△118,229
預金の担保解除	53,106	—
その他	△7,045	△8,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,574	△892,495
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△29,251	△310,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,582	1,063,330
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,063,330	※1 752,525

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)トドクック (株)だいもん (株)富士水産 (連結の範囲の変更) (株)アクト・デリカは平成20年12月1日付で当社の連結子会社である(株)カネジを存続会社とする合併を行ったことにより連結の範囲から除外しております。なお、(株)カネジは商号を(株)トドクックに変更しております。また、(有)しまや酒店は平成21年6月30日付で、株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)トドクック (株)だいもん (株)富士水産 KANMONKAI HAWAII INC. (連結の範囲の変更) 上記のうち、KANMONKAI HAWAII INC. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法非適用の関連会社名 (株)ぐろーばる農園 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法非適用の関連会社名 (株)ぐろーばる農園 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	—	連結子会社のうちKANMONKAI HAWAII INC. の決算日は12月31日となっております。なお、連結財務諸表の作成に当たって、KANMONKAI HAWAII INC. については、連結決算日現在で実施した仮計算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	③ たな卸資産 製品・仕掛品 月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品・原材料 主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 工具、器具及び備品 2～15年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料 同左 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、ポイント制度により付与したポイントについては、ポイント使用時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を合理的に見積もることが可能となったことから、当連結会計年度よりポイント引当金の計上を行っております。 これにより、従来の方法に比べ営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が6,440千円増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従ってヘッジ対象とヘッジ手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ② 消費税等の会計処理 税抜方式	① 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 ② 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～14年）にわたり、均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年 3 月30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年 3 月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,061,076千円、160,638千円、62,483千円であります。	_____
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険金収入」(当連結会計年度は1,047千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。	_____
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は1,028千円であります。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の回収による収入」は50,076千円であります。 3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、短期借入金については期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額」に含まれている「短期借入れによる収入」は8,610,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△8,367,050千円であります。 4. 財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式の発行による収入」は280千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益(△は益)」は△17,344千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」及び「未収入金の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は231千円、「未収入金の増減額(△は増加)」は3,632千円であります。

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																				
※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>320,414千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>144,952千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>465,367千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>434,057千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>151,248千円</td></tr> </table>	土地	320,414千円	建物	144,952千円	計	465,367千円	長期借入金	434,057千円	1年内返済予定の長期借入金	151,248千円	※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>320,414千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>139,342千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>459,757千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>322,989千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>152,728千円</td></tr> </table>	土地	320,414千円	建物	139,342千円	計	459,757千円	長期借入金	322,989千円	1年内返済予定の長期借入金	152,728千円
土地	320,414千円																				
建物	144,952千円																				
計	465,367千円																				
長期借入金	434,057千円																				
1年内返済予定の長期借入金	151,248千円																				
土地	320,414千円																				
建物	139,342千円																				
計	459,757千円																				
長期借入金	322,989千円																				
1年内返済予定の長期借入金	152,728千円																				
※2. 当座貸越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>1,700,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,550,000千円</td></tr> <tr> <td>差引計</td><td>150,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	1,550,000千円	差引計	150,000千円	※2. 当座貸越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>1,800,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,400,000千円</td></tr> <tr> <td>差引計</td><td>400,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	1,800,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引計	400,000千円								
当座貸越極度額	1,700,000千円																				
借入実行残高	1,550,000千円																				
差引計	150,000千円																				
当座貸越極度額	1,800,000千円																				
借入実行残高	1,400,000千円																				
差引計	400,000千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
労務費 2,653,120千円	労務費 2,214,587千円
地代家賃 898,803千円	地代家賃 851,730千円
減価償却費 365,330千円	減価償却費 286,708千円
貸倒引当金繰入額 12,811千円	貸倒引当金繰入額 27,957千円
	ポイント引当金繰入額 6,440千円
※ 2. 研究開発費の総額	※ 2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 102,208千円	一般管理費に含まれる研究開発費 74,046千円
※ 3. 固定資産売却益の内訳	※ 3. 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 11,564千円	建物及び構築物 11,650千円
機械装置及び運搬具 3,347千円	機械装置及び運搬具 486千円
工具、器具及び備品 2,299千円	工具、器具及び備品 190千円
その他 176千円	
※ 4. 固定資産除却損の内訳	※ 4. 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 213千円	建物及び構築物 92千円
工具、器具及び備品 102千円	機械装置及び運搬具 123千円
	工具、器具及び備品 30千円
	※ 5. 固定資産売却損の内訳
	土地 40,962千円
	建物及び構築物 6,013千円
※ 6. 店舗閉鎖損失の内訳	※ 6. 店舗閉鎖損失の内訳
建物及び構築物除却損 31,518千円	建物及び構築物除却損 9,299千円
原状回復費用 10,870千円	原状回復費用 8,243千円
解約違約金 5,639千円	解約違約金 2,825千円
その他 4,548千円	その他 2,367千円
※ 7. 営業所閉鎖損失の内訳	※ 7. 営業所閉鎖損失の内訳
器具備品除却損 510千円	建物及び構築物除却損 261千円
原状回復費用 12,455千円	原状回復費用 390千円
地代家賃 9,003千円	地代家賃 630千円
その他 1,484千円	その他 406千円
	※ 8. 事業構造改善費用の内訳
	総菜宅配事業につきまして、収益性改善のため、営業所廃止等のコスト削減、カスタマーサポートセンターの組成等の構造改革を策定し、これに基づく事業構造改善費用を計上しております。
	減損損失 129,084千円
	原状回復費用 7,409千円
	その他 10,872千円
	上記のうち、減損損失については(株)トドックの主に大阪府に所在する資産グループ（製造設備等及び営業所）の帳簿価格を回収可能価額まで減損し、129,084千円（建物及び構築物36,545千円、機械装置及び運搬具35,934千円、その他56,605千円）を事業構造改善費用に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)																																									
※ 9. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※ 9. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																									
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>東京都 3店舗</td><td rowspan="4">店舗</td><td>建物</td><td>40,507</td></tr><tr><td>大阪府 2店舗</td><td>構築物</td><td>975</td></tr><tr><td rowspan="2">福岡県 1店舗</td><td>器具備品</td><td>5,311</td></tr><tr><td>その他</td><td>741</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>47,536</td></tr></table>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 3店舗	店舗	建物	40,507	大阪府 2店舗	構築物	975	福岡県 1店舗	器具備品	5,311	その他	741	合計			47,536	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>東京都 3店舗</td><td rowspan="4">店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>18,806</td></tr><tr><td>神奈川県 2店舗</td><td>器具備品</td><td>2,097</td></tr><tr><td>大阪府 1店舗</td><td>その他</td><td>324</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>21,229</td></tr></table>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 3店舗	店舗	建物及び構築物	18,806	神奈川県 2店舗	器具備品	2,097	大阪府 1店舗	その他	324	合計			21,229
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
東京都 3店舗	店舗	建物	40,507																																										
大阪府 2店舗		構築物	975																																										
福岡県 1店舗		器具備品	5,311																																										
		その他	741																																										
合計			47,536																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
東京都 3店舗	店舗	建物及び構築物	18,806																																										
神奈川県 2店舗		器具備品	2,097																																										
大阪府 1店舗		その他	324																																										
合計			21,229																																										
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸物件については、当該物件単位でのグルーピング、その他の事業に係る資産については、事業単位でのグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸物件については、当該物件単位でのグルーピング、その他の事業に係る資産については、事業単位でのグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。 また、この他に事業構造改善費用として129,084千円の固定資産の減損損失を計上しております。																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	62,700	20	—	62,720
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,000	1,020	—	3,020

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加20株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,020株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,904
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,019
合計		—	—	—	—	—	22,924

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月15日 取締役会	普通株式	60,700	1,000	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	59,680	1,000	平成21年5月31日	平成21年8月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月15日 取締役会	普通株式	59,700	利益剰余金	1,000	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	62,720	—	—	62,720
自己株式				
普通株式（注）2	3,020	—	—	3,020

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,714
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,643
合計		—	—	—	—	—	28,357

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月15日取締役会	普通株式	59,700	1,000	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月9日取締役会	普通株式	59,700	1,000	平成22年5月31日	平成22年8月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年1月14日取締役会	普通株式	59,700	利益剰余金	1,000	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
※ 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) 現金及び預金勘定 1,063,330千円 現金及び現金同等物 1,063,330千円	※ 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) 現金及び預金勘定 752,525千円 現金及び現金同等物 752,525千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,771,717	3,639,452	405,436	10,816,606	—	10,816,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,348	13,286	259,501	290,136	△290,136	—
計	6,789,066	3,652,739	664,937	11,106,743	△290,136	10,816,606
営業費用	6,259,747	3,656,314	641,516	10,557,578	128,895	10,686,474
営業利益又は営業損失 (△)	529,318	△3,575	23,420	549,164	△419,032	130,131
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,359,334	1,600,564	364,014	7,323,913	1,112,650	8,436,563
減価償却費	354,228	42,462	5,681	402,372	19,267	421,639
減損損失	47,536	—	—	47,536	—	47,536
資本的支出	113,440	63,782	6,687	183,910	△13,859	170,051

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要製品
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業等
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	464,783	研究開発及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,112,650	提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び研究開発及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,934,237	2,998,845	105,675	9,038,758	—	9,038,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,274	10,011	233,115	245,401	△245,401	—
計	5,936,511	3,008,857	338,790	9,284,160	△245,401	9,038,758
営業費用	5,478,090	3,133,963	323,616	8,935,670	150,062	9,085,732
営業利益又は営業損失 (△)	458,421	△125,105	15,173	348,489	△395,463	△46,973
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,396,089	995,841	251,393	5,643,324	896,389	6,539,713
減価償却費	274,220	36,307	5,598	316,127	14,996	331,123
減損損失	21,229	129,084	—	150,314	—	150,314
資本的支出	50,095	10,476	40	60,612	1,075	61,687

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要製品
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業等
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	429,506	研究開発及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	896,389	提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び研究開発及び管理部門に係る資産等

4. 総菜宅配事業の減損損失につきましては、事業構造改善費用に含めて計上しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 17,169.08円	1株当たり純資産額 230.10円
1株当たり当期純損失金額 2,523.41円	1株当たり当期純損失金額 14,921.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	151,612	890,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	151,612	890,837
期中平均株式数(株)	60,082	59,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち、新株予約権(株))	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,047,918	42,094
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,924	28,357
(うち、新株予約権(株))	(22,924)	(28,357)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,024,994	13,737
期末の普通株式の数	59,700	59,700

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、関連当事者、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,921	483,222
売掛金	207,165	184,549
商品及び製品	1,819,372	1,554,499
仕掛品	62,782	56,503
原材料及び貯蔵品	10,840	11,756
前渡金	12,000	9,000
前払費用	86,398	86,636
未収還付法人税等	77,657	—
繰延税金資産	39,867	46,286
関係会社短期貸付金	373,800	428,720
その他	45,365	42,206
貸倒引当金	—	△3,359
流動資産合計	3,255,171	2,900,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,622,569	2,606,678
減価償却累計額	△1,157,749	△1,289,628
建物（純額）	1,464,819	1,317,050
構築物	118,473	118,734
減価償却累計額	△83,142	△90,651
構築物（純額）	35,330	28,083
機械及び装置	96,699	97,264
減価償却累計額	△72,367	△80,205
機械及び装置（純額）	24,331	17,058
船舶	2,232	2,232
減価償却累計額	△2,046	△2,232
船舶（純額）	186	0
車両運搬具	18,014	15,868
減価償却累計額	△15,336	△14,559
車両運搬具（純額）	2,677	1,309
工具、器具及び備品	838,649	842,051
減価償却累計額	△658,854	△715,882
工具、器具及び備品（純額）	179,795	126,168
土地	349,032	298,318
有形固定資産合計	2,056,172	1,787,988
無形固定資産		
のれん	13,190	11,653
商標権	5,277	5,146
ソフトウェア	31,353	13,497
その他	3,116	3,116
無形固定資産合計	52,938	33,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,885	21,365
関係会社株式	619,763	9,431
出資金	5,971	5,848
関係会社長期貸付金	9,502	9,502
長期前払費用	66,843	34,309
繰延税金資産	120,647	99,106
差入保証金	764,157	763,927
投資その他の資産合計	1,609,769	943,490
固定資産合計	3,718,881	2,764,894
資産合計	6,974,052	5,664,916
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,693	114,974
短期借入金	1,393,334	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,303,731	1,347,556
未払金	289,504	257,823
設備関係未払金	4,007	1,072
未払費用	183	123
未払法人税等	30,483	23,752
未払消費税等	3,201	17,996
預り金	12,707	9,724
前受収益	58,211	58,110
その他	3,230	4,886
流動負債合計	3,212,290	3,286,018
固定負債		
長期借入金	2,227,581	1,609,082
長期前受収益	130,658	72,024
長期預り保証金	131,130	129,130
固定負債合計	2,489,370	1,810,236
負債合計	5,701,660	5,096,255

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,060	324,060
資本剰余金		
資本準備金	22,945	22,945
その他資本剰余金	410,111	410,111
資本剰余金合計	433,056	433,056
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,263	—
別途積立金	75,000	75,000
繰越利益剰余金	703,228	△3,653
利益剰余金合計	779,491	71,346
自己株式	△287,980	△287,980
株主資本合計	1,248,627	540,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	840	△180
評価・換算差額等合計	840	△180
新株予約権	22,924	28,357
純資産合計	1,272,392	568,660
負債純資産合計	6,974,052	5,664,916

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
店舗売上高	4,558,754	4,261,945
フランチャイズ売上高	962,234	819,416
その他の売上高	316,619	284,326
売上高合計	5,837,609	5,365,689
売上原価		
期首食材たな卸高	2,004,335	1,819,593
当期食材仕入高	1,604,397	1,400,383
当期製品製造原価	101,099	82,404
他勘定受入高	224	2,895
合計	3,710,056	3,305,276
期末食材たな卸高	1,819,593	1,554,499
売上原価合計	1,890,463	1,750,777
売上総利益	3,947,145	3,614,911
販売費及び一般管理費		
労務費	1,441,755	1,397,657
地代家賃	647,786	636,278
水道光熱費	207,570	199,634
消耗品費	114,876	104,915
支払手数料	177,668	200,410
減価償却費	310,901	243,800
研究開発費	102,683	74,546
業務委託費	203,369	147,024
貸倒引当金繰入額	—	3,359
その他	635,148	527,887
販売費及び一般管理費合計	3,841,760	3,535,515
営業利益	105,385	79,396
営業外収益		
受取利息	9,250	11,626
受取地代家賃	84,924	83,070
経営指導料	41,700	39,600
その他	13,297	21,310
営業外収益合計	149,172	155,607
営業外費用		
支払利息	75,041	68,285
社債利息	44	—
貸貸収入原価	38,334	36,829
その他	4,105	3,400
営業外費用合計	117,525	108,515
経常利益	137,032	126,489

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	109	11,924
関係会社株式売却益	1,960	—
特別利益合計	2,069	11,924
特別損失		
固定資産売却損	—	46,975
固定資産除却損	249	246
店舗閉鎖損失	52,576	14,881
減損損失	47,536	4,576
関係会社株式評価損	—	610,413
その他	388	3,083
特別損失合計	100,750	680,176
税引前当期純利益	38,350	△541,763
法人税、住民税及び事業税	23,855	31,858
過年度法人税等	116,440	—
法人税等調整額	△76,174	15,122
法人税等合計	64,120	46,981
当期純損失（△）	△25,770	△588,744

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	40,690	47.9	49,614	65.2
II 労務費		1,404	1.6	6,492	8.5
III 経費		42,912	50.5	20,016	26.3
当期総製造費用		85,007	100.0	76,124	100.0
期首養殖仕掛品たな卸高		78,875		62,782	
合計		163,882		138,907	
期末養殖仕掛品たな卸高		62,782		56,503	
当期製品製造原価		101,099		82,404	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりです。

前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	
1. 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算であります。		1. 原価計算の方法 同左	
※ 2. 経費の主な内訳		※ 2. 経費の主な内訳	
外注費	26,669千円	支払手数料	5,714千円
減価償却費	5,988千円	減価償却費	3,486千円
支払手数料	5,320千円	交通費	2,799千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	323,920	324,060
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	140	—
当期変動額合計	140	—
当期末残高	324,060	324,060
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,805	22,945
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	140	—
当期変動額合計	140	—
当期末残高	22,945	22,945
その他資本剰余金		
前期末残高	410,111	410,111
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410,111	410,111
資本剰余金合計		
前期末残高	432,916	433,056
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	140	—
当期変動額合計	140	—
当期末残高	433,056	433,056
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3,009	1,263
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,745	△1,263
当期変動額合計	△1,745	△1,263
当期末残高	1,263	—
別途積立金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	847,632	703,228
当期変動額		
剰余金の配当	△120,380	△119,400
特別償却準備金の取崩	1,745	1,263
当期純損失（△）	△25,770	△588,744
当期変動額合計	△144,404	△706,881
当期末残高	703,228	△3,653
利益剰余金合計		
前期末残高	925,641	779,491
当期変動額		
剰余金の配当	△120,380	△119,400
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純損失（△）	△25,770	△588,744
当期変動額合計	△146,150	△708,144
当期末残高	779,491	71,346
自己株式		
前期末残高	△187,000	△287,980
当期変動額		
自己株式の取得	△100,980	—
当期変動額合計	△100,980	—
当期末残高	△287,980	△287,980
株主資本合計		
前期末残高	1,495,477	1,248,627
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	280	—
剰余金の配当	△120,380	△119,400
当期純損失（△）	△25,770	△588,744
自己株式の取得	△100,980	—
当期変動額合計	△246,850	△708,144
当期末残高	1,248,627	540,483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840	△1,020
当期変動額合計	840	△1,020
当期末残高	840	△180
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840	△1,020
当期変動額合計	840	△1,020
当期末残高	840	△180
新株予約権		
前期末残高	9,047	22,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,876	5,433
当期変動額合計	13,876	5,433
当期末残高	22,924	28,357
純資産合計		
前期末残高	1,504,525	1,272,392
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	280	—
剰余金の配当	△120,380	△119,400
当期純損失（△）	△25,770	△588,744
自己株式の取得	△100,980	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,716	4,413
当期変動額合計	△232,133	△703,731
当期末残高	1,272,392	568,660

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

該当事項はありません。